様式３

財　産　目　録

令和　年　月　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 貸借対照表価額 |
| Ⅰ　資産の部 | | | | | | |
| １　流動資産 | | | | | | |
| 現金預金  　　現金  　　普通預金  　事業未収金  　　……… | 現金手許有高  ○○銀行○○支店他 | －  － | 運転資金として  運転資金として | －  － | －  － | ×××  ××× |
| 小計 | | | | | ××× |
| ……… | －  － | ……… |  |  | ×××  ……… |
|  | 流動資産合計 | | | | | ××× |
| ２　固定資産 | | | | | | |
| （１）基本財産 | | | | | | |
| 土地  建物  定期預金  投資有価証券 | （Ａ拠点）○○市  　○○町1-1-1  （Ｂ拠点）○○市  　○○町2-2-2 | －  － | 第１種社会福祉事業である○○施設等に使用している  第２種社会福祉事業である▲▲施設等に使用している | －  － | －  － | ×××  ××× |
| 小計 | | | | | |
| （Ａ拠点）○○市  　○○町1-1-1  （Ｂ拠点）○○市  　○○町2-2-2 | 19XX年度  19XX年度 | 第１種社会福祉事業である○○施設等に使用している  第２種社会福祉事業である▲▲施設等に使用している | ×××  ××× | ×××  ××× | ×××  ××× |
| 小計 | | | | | |
| ○○銀行○○支店他  第○回利付国債他  ……… | －  －  － | 寄附者により○○事業に使用することが指定されている  特段の指定がない  ……… | －  －  － | －  －  － | ×××  ×××  ……… |
| 基本財産合計 | | | | | | ××× |
| （２）その他の固定資産 | | | | | | |
| 土地  建物  車輌運搬具  ○○積立資産  ……… | （○拠点）○○市  ○○町3-3-3  （本部拠点）○○市  ○○町4-4-4 | －  － | ５年後に開設する○○事業のための用地  本部として使用している | －  － | －  － | ×××  ××× |
| 小計 | | | | | ××× |
| （Ｃ拠点）○○市  ○○町5-5-5 | 20XX  年度 | 第２種社会福祉事業である訪問介護事業所に使用している | ××× | ××× | ××× |
| ○○他３台  ……… | －  －  － | 利用者送迎用  将来における○○の目的のために積み立てている定期預金  ……… | ×××  －  － | ×××  －  － | ×××  ×××  ……… |
| その他の固定資産合計 | | | | | | ××× |
| 固定資産合計 | | | | | | ××× |
| 資産合計 | | | | | | ××× |
| Ⅱ　負債の部 | | | | | | |
| １　流動負債 | | | | | | |
| 短期運営資金借入金  事業未払金  職員預り金  ……… | ○○銀行○○支店他  ○月分光熱費他  ○月分源泉所得税他  ……… | －  －  －  － |  | －  －  －  － | －  －  －  － | ×××  ×××  ×××  ……… |
| 流動負債合計 | | | | | |  |
| ２　固定負債 | | | | | | |
| 設備資金借入金  長期運営資金借入金  ……… | 独立行政法人福祉医療機構他  ○○銀行○○支店他  ……… | －  －  － |  | －  －  － | －  －  － | ×××  ×××  ……… |
| 固定負債合計 | | | | | | ××× |
| 負債合計 | | | | | | ××× |
| 差引純資産 | | | | | | ××× |

（記載上の留意事項）

・　土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。

・　同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。

・　科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。

・　「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

・　｢貸借対照表価額｣欄は、｢取得価額｣欄と｢減価償却累計額｣欄の差額と同額になることに留意する。

・　建物についてのみ｢取得年度｣欄を記載する。

・　減価償却資産（有形固定資産に限る）については、｢減価償却累計額｣欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

・車輌運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車輌番号は任意記載とする。

・預金に関する口座番号は任意記載とする。